

V T X 生涯設計プラス30／70 (年3%目標払出型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2024年5月15日)

第3期(決算日2024年7月16日)

第4期(決算日2024年9月17日)

作成対象期間(2024年3月16日～2024年9月17日)

第4期末(2024年9月17日)	
基準価額	9,983円
純資産総額	6,024百万円
第2期～第4期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス➡サイト内検索にファンド名を入力
➡ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「V T X 生涯設計プラス30／70(年3%目標払出型)」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、約款に定める投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資し、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
<https://www.vtx-is.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-43-7472

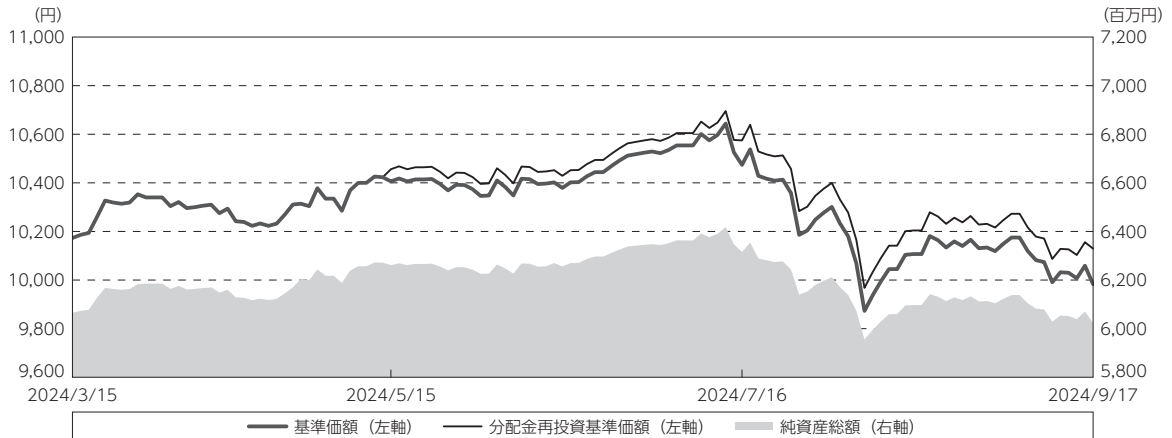
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時 土・日・祝日・年末年始を除く)

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年3月16日～2024年9月17日)



第2期首：10,173円

第4期末：9,983円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△ 0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として株式や債券が上昇しプラスに寄与した一方、米ドル安・円高がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。株式は主に米生活必需品株式、米金融株式、デンマーク株式等がプラスに寄与しました。債券は主に米国短期国債等がプラスに寄与しました。為替ヘッジはプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年3月16日～2024年9月17日)

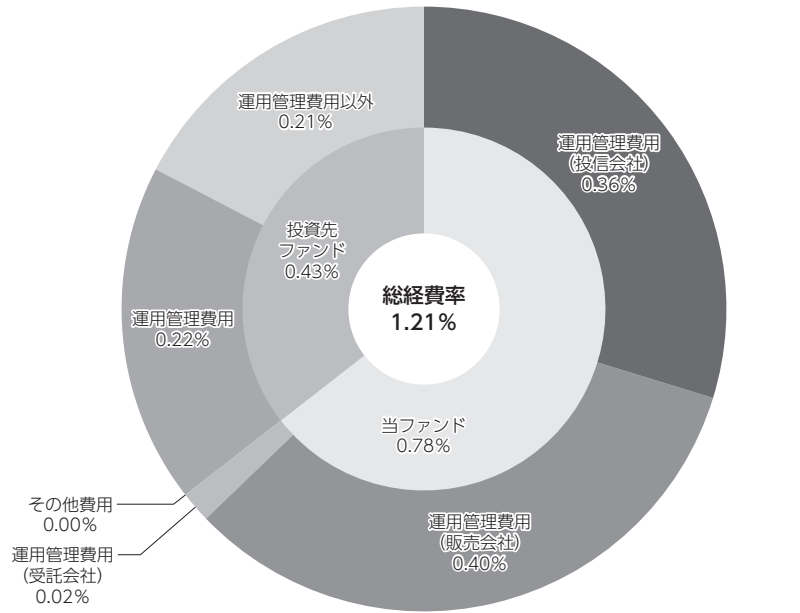
項 目	第2期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	41	0.398	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.185)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.202)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.400	
作成期間の平均基準価額は、10,340円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21％です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.21
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21

(注) ①当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）および投資信託証券が組み入れている上場投資信託証券（ETF）です。

(注) ①当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

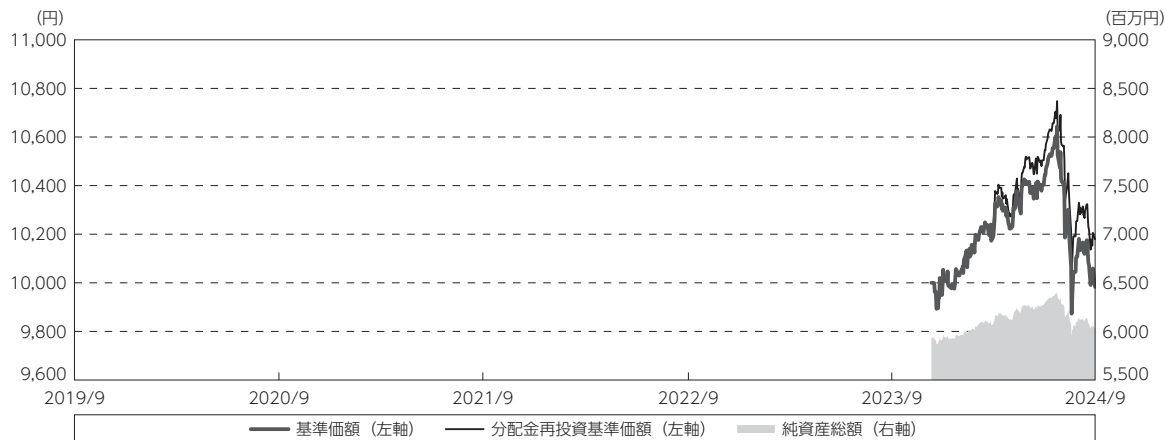
(注) ②・③の投資先ファンドの費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用および投資信託証券が組み入れている上場投資信託証券（ETF）の運用管理費用を含み、上場投資信託証券（ETF）が支払った費用を含みません。

(注) ①当ファンドの費用と②・③の投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月17日～2024年9月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年11月30日です。

	2023年11月30日 設定日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,983
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8
純資産総額 (百万円)	5,934	6,024

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年9月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年3月16日～2024年9月17日）

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

当作成期初から2024年3月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）等、各国中央銀行の緩和的な政策方針等を背景に株式市場は上昇しました。4月は米国でのインフレ再加速の懸念や中東情勢の悪化等を背景に株式市場は下落しました。5月から6月にかけて、米国のインフレの鈍化が示されたことや半導体関連企業の好調な業績やAI（人工知能）に関する期待感から大型ハイテク株式中心に米国株式市場は上昇しました。7月はトランプ前米大統領再選の可能性が高まったとの見方からエネルギー株式や小型株式が上昇する一方、米国の対中半導体規制等を背景に半導体関連企業が下落するローテーションが生じましたが、株式市場全体としては概ね横ばいの推移となりました。8月に入り、景気・雇用が想定より大幅に鈍化したことを背景に、株式市場は一時大幅に下落しましたが、その後上旬の景気懸念は行き過ぎとの見方が生じ、株式市場は上昇しました。9月上旬も景気不安が一時高まりましたがその後は反発に転じ、概ね横ばいの推移となっています。

こうした環境の下で、米国のセクターでは中東情勢や大統領選のヘッドラインに反応してエネルギー株式が上昇する局面も目立ちましたが、当作成期間全体においてはグローバルな景気後退懸念等によってエネルギー株式は下落しました。一方、ディフェンシブ傾向の強い公益株式、ヘルスケア株式、生活必需品株式の上昇が目立ちました。また、欧州株式市場では政治不透明感等を背景にフランス株式が下落しましたが、その他の国は概ね上昇しました。アジア株式市場では、中国景気の懸念等から香港株式は相対的に軟調な推移となりました。また、日本株式は8月上旬のグローバルでのリスクオフの際には円高の影響もあり他市場以上に急落するなど、以降値動きが非常に大きくなりました。

【債券市場】

世界の国債市場は上昇しました。

当作成期初から2024年3月末までは金利は低下（国債価格は上昇）しました。4月は米国のインフレ再加速懸念等を背景に金利は上昇（国債価格は下落）しました。5月以降はインフレ圧力の後退等を背景に金利は低下基調が続き、特に、8月上旬以降景気後退懸念が高まった際には金利は大きく低下し、当期間を通じて、国債市場は上昇しました。

このような環境の中で、8月以降は大幅な利下げ期待が高まったことで特に年限の短い金利がより大きく下落し、米国の2年金利が10年金利を上回る逆イールド現象は9月に入り解消しています。また、米国の投資適格社債市場、ハイイールド社債市場、新興国の米ドル建て債券市場も上昇しました。8月以降景気懸念が高まった際には、信用リスクの大きなハイイールド社債のスプレッドは大幅に拡大する局面もありましたが、米国金利の低下に加え、高水準のインカム収益を背景に、当期間を通じては上昇しました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は米ドル安・円高となりました。

当作成期初から2024年7月中旬にかけて、日米金利差等を背景とした根強い円売り圧力によって、米ドル安・円高が大きく進行しました。7月中旬には、米CPI（消費者物価指数）が予想を下回ったタイ

ミングと合わせ円買いの為替介入が行われたとみられ、急速に米ドル安・円高が進みました。その後は、日本銀行とFRBの金融政策の方向性の差が意識されたことに加え、これまで円売り圧力となっていた低金利通貨を売り高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻し等を背景に大幅に米ドル安・円高が進む傾向が継続しました。

【国内短期金融市場】

国内短期金融市場では日本銀行がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、3ヵ月物国庫短期証券利回りは概ねマイナス圏で推移していましたが、2024年3月中旬にマイナス金利解除を決定したことで、その後は概ねプラス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月16日～2024年9月17日）

【当ファンド（ベビーファンド）】

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70 バランスファンド クラス Dの組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。また、VTX マネー・マザーファンドにも投資を行いました。

【VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70 バランスファンド クラス D】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式30%、債券70%の基本資産配分を原則維持しました。

独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは月次で行っています。

株式では、カントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においてはファンダメンタル面でオランダ株式やデンマーク株式、テクニカル面でフランス株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、コミュニケーション・サービス、エネルギー、一般消費財・サービス、金融等を中心に保有しています。

債券では、主にリスク対比の利回りの観点を重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の2つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間を通じて米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは主に米国短期国債等を選好する期間が多くありましたが、2024年7月はクレジット、デュレーションに対してやや強気な見方を示したことから、主にハイイールド社債、投資適格社債、米中期国債等の組み入れを増やしました。

為替ヘッジ比率は株式・債券のヘッジ後の円ベースのリスクとヘッジコストの両面を考慮しつつ、特にヘッジ後の円ベースのリスクの低減を重視して決定しています。ヘッジ比率は2024年7月に為替リスクの変化に応じて一時的に40%程度とする局面もありましたが、大半の期間では60%程度を維持しました。独自の定量モデルによるリスクコントロール戦略は発動せず、当期間を通じてETFの組入比率の引き下げは行いませんでした。

投資信託証券を通じた上場投資信託証券（ETF）等の組入状況

◆資産別構成（2024年9月17日現在）

株式		29.5%
日本	iシェアーズMSCIジャパンETF	—
カナダ	iシェアーズMSCIカナダETF	—
英国	iシェアーズMSCI英国ETF	1.4%
オーストラリア	iシェアーズMSCIオーストラリアETF	—
ドイツ	iシェアーズMSCIドイツETF	1.6%
スイス	iシェアーズMSCIスイスETF	—
フランス	iシェアーズMSCIフランスETF	1.4%
香港	iシェアーズMSCI香港ETF	—
スペイン	iシェアーズMSCIスペインETF	—
シンガポール	iシェアーズMSCIシンガポールETF	—
オランダ	iシェアーズMSCIオランダETF	1.6%
イタリア	iシェアーズMSCIイタリアETF	1.5%
スウェーデン	iシェアーズMSCIスウェーデンETF	—
デンマーク	iシェアーズMSCIデンマークETF	1.5%
エネルギー	エネルギー・セレクト・セクターSPDRファンド	3.9%
素材	素材・セレクト・セクターSPDRファンド	—
資本財・サービス	資本財・セレクト・セクターSPDRファンド	—
一般消費財・サービス	一般消費財セレクト・セクターSPDRファンド	2.8%
生活必需品	生活必需品・セレクト・セクターSPDRファンド	—
ヘルスケア	ヘルスケア・セレクト・セクターSPDRファンド	2.7%
金融	金融・セレクト・セクターSPDRファンド	2.6%
情報技術	テクノロジー・セレクト・セクターSPDRファンド	2.5%
コミュニケーション・サービス	コミュニケーション・サービス・セレクト・セクターSPDRファンド	5.9%
公益事業	公益事業・セレクト・セクターSPDRファンド	—
債券		68.7%
グローバル総合	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	9.9%
	iシェアーズCore International Aggregate Bond ETF	
米国短期国債	バンガード米国短期国債ETF	33.2%
米国中期国債	バンガード米国中期国債ETF	—
米国長期国債	バンガード米国長期政府国債ETF	—
新興国国債	iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージングETF	—
短期投資適格社債	バンガード短期社債ETF	25.6%
	iシェアーズ・1-5年投資適格社債ETF	
投資適格社債	iシェアーズiBoxx米ドル建て投資適格社債ETF	—
	iシェアーズ・ブロード米ドル建て投資適格社債ETF	
ハイイールド社債	iシェアーズiBoxxハイイールド社債ETF	—
	iシェアーズBroad USD High Yield Corporate Bond ETF	
米国MBS	iシェアーズ米国MBS ETF	—
キャッシュ等		1.8%
短期国債・現金等	iシェアーズ米国国債0-3ヵ月ETF等	1.8%

※資産別構成比の比率は全て純資産総額に対する割合です。短期国債・現金等には、V T X マネー・マザーファンドおよび米国の短期金融商品等を主要投資対象とするETFを含みます。なお当該ETFへの投資部分については原則として対円で為替ヘッジを行います。

【VTX マネー・マザーファンド】

主に残存期間の短い国債で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月16日～2024年9月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

（2024年3月16日～2024年9月17日）

当期間の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期 2024年3月16日～ 2024年5月15日	第3期 2024年5月16日～ 2024年7月16日	第4期 2024年7月17日～ 2024年9月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.478%	50 0.475%	50 0.498%
当期の収益	50	50	45
当期の収益以外	—	—	4
翌期繰越分配対象額	406	473	467

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【当ファンド（ベビーファンド）】

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70 バランスファンド クラス D の組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。

【VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70 バランスファンド クラス D】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式30%、債券70%の基本資産配分を原則維持し、資産保全の観点を強化しつつ安定的な信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。市場環境に応じて米ドル売り円買いの為替予約取引比率を調整し、円ベースでのリスクの管理およびリスクに対するリターン効率向上をめざします。また、市場リスクが大きく高まったと判断される場合には、株式および債券の組入比率の大幅な引き下げや株式の全売却を行い、資産保全を図ります。

【VTX マネー・マザーファンド】

残存期間の短い国債等へ投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

お知らせ

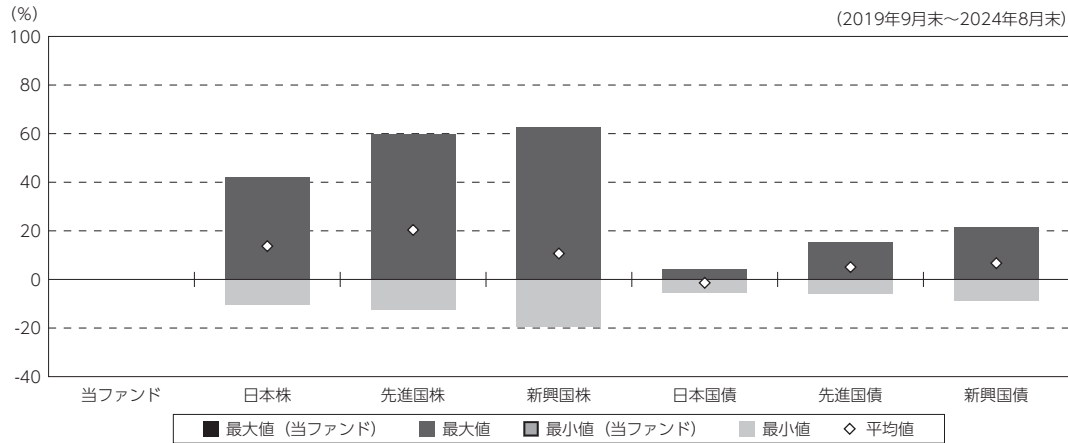
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2023年11月30日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	約款に定める投資信託証券（指定投資信託証券ということがあります。）への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資を行い、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	作成対象期間末における指定投資信託証券は以下の投資信託証券です。 VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D VTX マネー・マザーファンド
	VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランス ファンド クラス D	上場投資信託証券（ETF）
	VTX マネー・マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式および債券に実質的に投資を行います。
	VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランス ファンド クラス D	上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、定量モデルを活用しながら日本を含む世界の株式および債券に株式30%、債券70%の基本資産配分で実質的に投資を行い、中長期的に安定的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
	VTX マネー・マザーファンド	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
分 配 方 針	毎決算時（年6回、原則毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 なお、各決算時点の基準価額に対して年3％相当の分配を行うことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	－	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

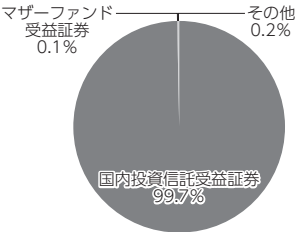
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70バランスファンド クラス D	99.7
VTX マネー・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

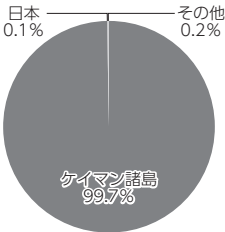
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

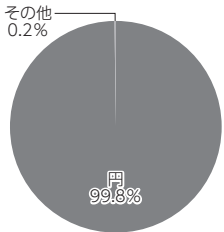
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第2期末	第3期末	第4期末
	2024年5月15日	2024年7月16日	2024年9月17日
純 資 産 総 額	6,261,657,536円	6,315,440,519円	6,024,341,486円
受 益 権 総 口 数	6,017,219,294口	6,029,922,894口	6,034,431,088口
1万口当たり基準価額	10,406円	10,474円	9,983円

(注) 当作成期間（第2期～第4期）中における追加設定元本額は74,306,224円、同解約元本額は2,363,019円です。

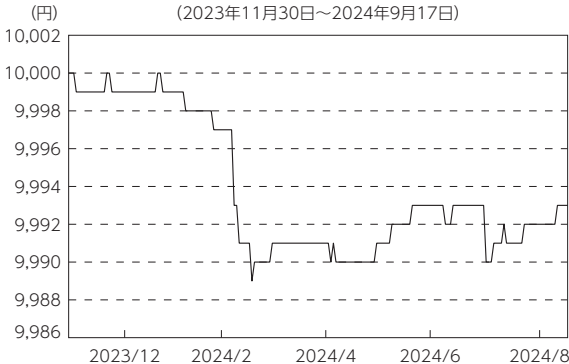
組入上位ファンドの概要

VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70 バランスファンド クラス D

当作成対象期間中に、VTX・アンブレラ・ファンド VTX 30/70 バランスファンド クラス D は決算を迎えましたが、当作成対象期間末において監査済報告書の作成が完了していないため、開示すべき情報はございません。

V T X マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月30日～2024年9月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)
合 計	1	0.007
期中の平均基準価額は、9,994円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年9月17日現在)

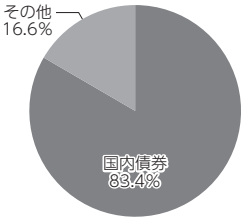
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	第1195回国庫短期証券	国債証券	円	日本	83.4%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1 銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

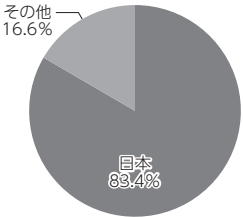
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

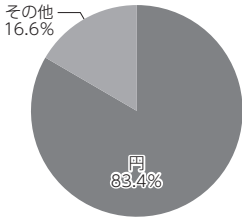
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。